



来週の投資戦略 (1/14-17)

米企業決算とわが国経済指標も後押し

2020年1月12日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 米企業決算 - 主要金融業は期待以上？
- 1月14日、12月景気ウォッチャー調査 - 先行きは微改善？
- 1月15日、米中貿易合意第1段調印 - 米中双方からのコメントは？
- 1月16日、機械受注（船舶・電力を除く民需） - 前月比+3.0%？

株式市場見通し

わが国市場が休場中に米国株式市場が目まぐるしく動いていたが、わが国の市場が開けてみるともっと激しい乱高下になった。日銀が下げ局面で参加しなければ、市場はもっと荒れていただろう。結果的には、米国の主要株価指数が史上最高値を更新、わが国の方も昨年終値を上回って引けてほっとした投資家も多かったのではないかと。米国とイランが本格的な戦争をしないことは世界の投資家にとって懸念材料払拭といえるが、中東の石油に大きく依存しているわが国はやはり不利な立場にあることを認識せざるを得ない。日米の注目材料を見ると、来週は落ち着いた動きになるだろう。

来週いよいよ米中貿易合意第1段が調印される。劉鶴副首相が13日にワシントンに来て15日に署名する段取りのようだ。昨年まではトランプ米大統領と習国家主席がいつどこで会うのか、世界が注目していたが、習主席は来ないことになった。前回トランプ大統領のゴルフ場に招待された時に、米国はシリア向けに弾道ミサイルを発射したことを思い起こすと、中国には良い選択肢だろう。しかもトランプ氏は第2弾をすぐに話し合うとも述べていたのでなおさらだ。第2段に進んでも国家補助金問題などを中国が譲る気は全くないだろう。

ところで、来週は米国の10-12月期決算発表が始まる。火曜日発表のJ.P.モルガン・チェース（大手金融）、シティグループ（大手金融）、水曜日発表のユナイテッド・ヘルス（大手ヘルスケア）、ゴールドマン・サックス（大手証券）、木曜日発表のモルガン・スタンレー（大手証券）など。ここでは大手金融4社についてアナリスト予想と昨年一株当たり利益（EPS）についてみておこう。ゴールドマン以外の3社は増益が予想されている。JPMとMSは過去3四半期連続10%前後のサプライズ、シティは同様に5%前後のサプライズ結果だった。ただ、JPMとMSは1-3月期EPSを前年比横ばいとアナリストが現時点で予想している。1-3月期増益予想はシティとGSのみ。わが国メガバンクと大手証券の業績予想には参考になるだろう。

最後に来週発表される経済指標について。12月の景気ウォッチャー調査は先行きが前月の45.7から46.9に改善、11月の機械受注も前月比+3.0%と見られている。ただ、これら数値は11月の数値が悪すぎた反動でもあり、景気回復とは見ない方が良いでしょう。先週発表された1月の新車販売台数が前年比11.0%減と消費税増税の影響が残っている。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2020 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.